

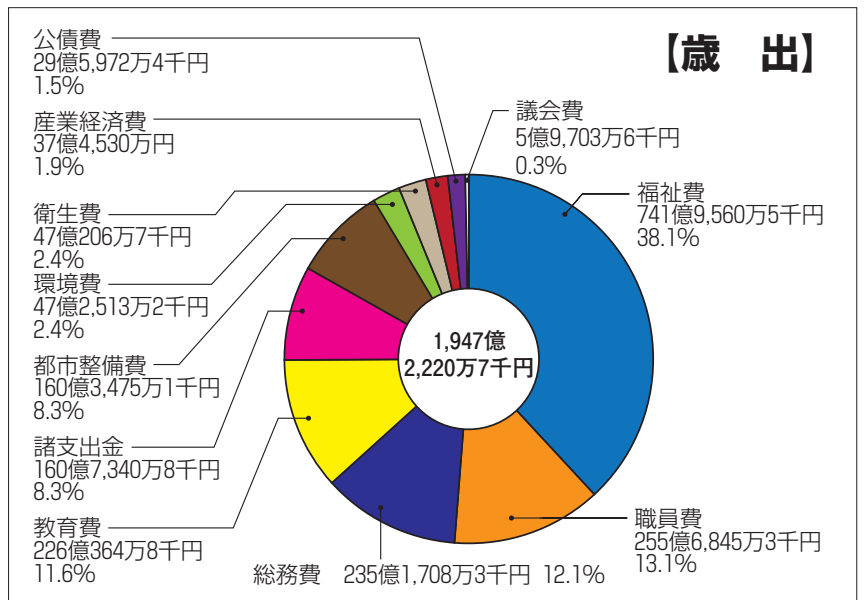
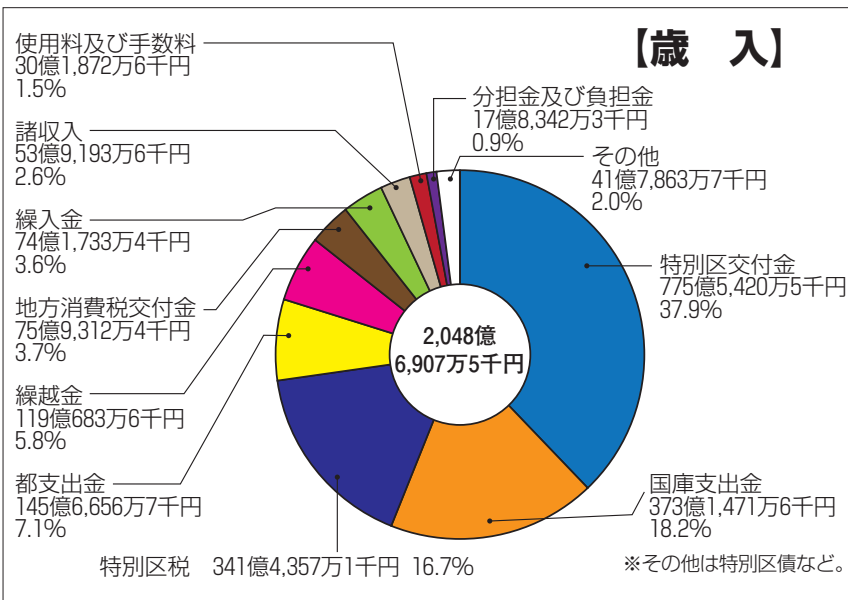
決算審査特別委員会 平成30年度決算を審査

9月13日の本会議において、平成30年度各会計歳入歳出決算5件を審査するため、35名の議員で構成する決算審査特別委員会が設置されました。決算の審査は、第1から第4までの各分科会において詳細に行われ、その後、決算審査特別委員会において、各会計決算についての採決を行い、いずれも認定すべきものと決定し、10月11日の本会議において認定されました。

平成30年度各会計決算

Table with 6 columns: 会計種別, 歳入決算額(円), 対前年度伸び率, 歳出決算額(円), 対前年度伸び率, 歳入歳出差引額(円). Rows include 一般会計, 国民健康保険事業特別会計, 後期高齢者医療事業特別会計, 介護保険事業特別会計, 駐車場事業特別会計, and 合計.

一般会計



※千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

平成30年度決算に対する各会派の意見

この面から7面まで、平成30年度決算に対する各会派の意見を掲載しました。

自由民主党議員団

我が区の持続可能な発展のための予算執行を

総務費では、来年度、会計年度任用職員に移行する者が2,700人程いるが、全職員が意識改革をし、区民サービス向上に努めていただきたい。土地開発公社経費については、公社と市街地整備用地取得基金とをバランス良く活用し土地の確保に努めてもらいたい。基金の総額が60億円では緊急性の高い時に対応できない可能性もあることから増額を求める。また、区民費の中のふるさと葛飾盆まつり事業経費については、区民の欲しているものは何かを把握し、わがまちの盆踊りを心から楽しめる事業になるよう、検討を続けていただきたい。

産業経済費の「商店街販売促進事業費助成」では、消費税増税に対応する国・都等の補助金の情報周知を図り、キャッシュレス化にも対応できる商店街支援としていただきたい。

福祉費では、特別養護老人ホーム等が先行き供給過多にならないよう、稼働状況や申込者の動向を見極め整備するよう要望する。児童福祉費では保育所・幼稚園ともに職員採用には苦慮しているため、効果的な人材確保策の検討を強く要望する。マタニティパスは子ども向け電子マネーのように利用履歴がメールで届く仕組みを使えば、適切に使用されているか把握し易くなる。導入検討を求め、梅田保育園等大規模改修の経緯を踏まえ、現場と意見交換をし、反映するよう要望する。

衛生費では、自殺対策事業で普及啓発と人材育成を全庁的に進められるよう要望する。地域活動支援センター運営助成については平成19年度の要綱のままである部分を現状に照らして見直すことを強く求める。周辺住民の生活環境を維持するために、条例の制定による民泊の規制を強く要望する。

環境費では、区独自の助成事業を更にPRし、環境面だけでなく災害に強

自由民主党議員団

我が区の持続可能な発展のための予算執行を

い街づくりの普及に努めるよう求める。都市整備費では、高齢者にとって便利なバス路線となるよう、区の財政負担、バス事業者に対する支援を強く要望する。魅力ある駅周辺を目指した掘切のまちづくり戦略の更なる推進を望む。都市計画道路拡幅工事において、地元住民に丁寧な説明を行い、計画を早期に進めるよう望む。街づくりの観点から橋梁・道路・街路樹の維持管理・改修を計画的に行うことを求める。区内の桜並木は、地域住民とよく検討を重ねた上で桜の植え替えを求める。京成押上線立体交差事業について、積極的に工事を進めて早期の完成を目指し、東京都・葛飾区・京成電鉄の正式な三者協議に臨み高架下活用方針を作成することを強く望む。また消防団小屋の移転も円滑に進めてもらいたい。

教育費では、グローバル人材育成事業におけるイングリッシュキャンプを高く評価し、参加生徒数の増を要望する。またALTの配置や英語時数の充実を望む。学校図書館を自学自習の場とする学習センターの整備の充実と学

校司書の適正な配置を要望する。外国人の増加に対応するため、日本語学級の適正な配置を都に要望し、にほんこステップアップ教室の指導体制の強化を求む。小学校体育館及び避難所にもなる旧学校体育館へのエアコン設置を急いでほしい。チャレンジ検定は今後も指導や評価法を工夫し子ども達の気持ちに寄り添った着実な推進を望む。双葉中学校向かい側の都営住宅跡地に、お花茶屋図書館と地区センターの複合施設としての全面改築を強く要望する。中央図書館等の会議室を登録団体以外へ開放するなど積極的活用の検討を求む。かつしかふれあいRUNフェスタの公道開催の早期実施を要望する。

葛飾区議会公明党
安全・安心で快適な住みよいまちづくりに向けて

総務費 債権保全経費では所管課の努力が実り、微増ではあるが収納率が

自由民主党議員団

我が区の持続可能な発展のための予算執行を

向上していることを評価します。今後は、区民サービス向上改革プログラムに掲げる7債権の更なる収納率向上を図るためにラインペイなどの電子マネーを活用するなど、新たな納付方法の導入を求めます。災害対策経費では、区がなすべきこと、備えるべきものを被災時に迅速に区民に提供できるようにフルスペックで構築することを望みます。工事契約案件では発注者の責務として施工時期の平準化や包括的民間委託による複数年契約の実施、発注予定の早期公表を求めます。

産業経済費 指定管理者の選定では課題解決に向けた更なる検討を望みます。伝統産業の販路拡大を図るために区が橋渡し役となり、収益に繋がる区独自の支援策を求めます。キャンプインに向けた観光客誘致策やブランドサッカー支援のためのクラウドファンディングの実施を求めます。

福祉費 ウェルピアかつしか利用者の安全確保のための施設整備・医療器具の充足を求めます。高齢者住宅設備改修では階段昇降機の助成制度の導入を望みます。待機児童対策では保護者が安心して子どもを預け、卒園まで安定した保育サービスを受けられる保育園建設を望みます。保育所入所選考作業では職員の負担軽減のため、人工知能(AI)の活用を求めます。5歳児健診事業を評価するとともに、更にきめ細やかな対応を望みます。子ども未来プラザにおいて、絵と言葉のライブラリー事業等をイベントとして活用するよう提案します。

衛生費 おたふくかせの予防接種では、より確実な効果が得られるよう更なる拡充を要望します。がん対策事業経費では、乳がん自己検診の普及啓発と検診精度の向上、より質の高い検診の実施を求めます。

環境費 食品ロス削減に向け「かつしか食べきり協力店」の更なる推進とフードドライブ事業の常設設置を望みます。

次期基本計画策定に盛り込み、スピード感のある事業進捗を望みます。補助第2号線常磐線アンダーパスの安全性の確認と修繕を行うとともに、周辺地域の人口増を踏まえ、拡幅計画の検討を望みます。地籍調査事業は本区のまっつくりにとつて基盤をなす事業であるため引き続き着実な推進を望みます。街路樹管理計画は近年の災害の教訓を生かした計画が実行されるよう検討を求めます。奥戸フラーパークがバラの魅力を生かした特色ある公園となるよう改修を望みます。

教育費

中学生海外派遣等の参加者の進路を把握し、今後の事業に生かすなど全体の英語向上を図る取組を求めます。特別支援教育では正しい知識の根拠に基づいた指導法、情報共有できる仕組みの工夫を望みます。不登校対策や若手教師への指導等に経験豊富な退職教員の効果的な関わりを望みます。校外施設費では大規模改修後の日光林間学園を投資コストに見合う集客が得られるようPRの改善を求めます。社会教育費では家庭教育において児童・保護者が知るべき新たな知識を伝達するために既存の配布物の活用と、理解と定着を図るための工夫を求めます。社会体育費では区民が体育施設を安全・安心に利用できる環境の充実を望みます。

かつしか区民連合

多様な・多角化する社会へ
区が担うべき事業を明確にせよ

総務費 文書管理は専門人材の確保を求め、職員研修はマネー・接遇の一層の強化を求め、災害対策はゴムボート助成の周知を求め、総合防災訓練の新たな遺体収容訓練は指揮系統の確立と担当職員のストレス対策を求め、街路消火器の停電時対策は高輝度蓄光を活用せよ。耐震診断・改修は不燃化特区の継続を都へ求めよ。瓦屋根の耐震改修が地震や風水害対策となるため周知

園地の認定なども園化、送迎ステーション事業の実施など具体策を打ち出せ、子ども未来プラザ鎌倉は、子育て支援の拠点施設の第一号だが、ガイドラインの目標達成には狭過ぎる。細田の児童館跡地を子ども達に開放せよ。将来、駐車場用地に施設増設も考えよ。園庭が階段だが、子どもの安全対策の目よみネットはきちんと張られるか。天然芝の管理は直営職員でできるのか。整備の一部変更は考えられないか。

無所属（※2）

災害時対策と区民生活の
利便性向上に向けた取り組みを

総務費 災害時の非常用電源の確保は本区にとって重要な課題である。引き続き拡充に向けて取り組むこと、そして携帯の充電用ケーブルの備蓄も併せて備えて頂きたい。また若者の防災意識向上への支援策の拡充を求める。駅前公園等の分種対策についての見直し充実を求め、各種収納対策につき電子マネーの導入を望む。都市整備費 本年の秋、ゲリラ豪雨で新小岩駅が冠水する被害があったがJR東日本と駅の排水対策について協議し区民の安全対策に努めて頂きたい。新小岩駅周辺の工事につき工程が伸びている事、完成時期を区民に逐次周知して頂きたい。また区内の駅ホームドア設置につき、引き続きJR東日本や京成電鉄早期実現に向けて働きかけて頂きたい。自転車レーンの区道への拡充を求める。区内全ての区立公園のトイレ洋式化に向けて引き続き取り組んで欲しい。教育費 特に夏休み中のわくわくチャレをはじめとした子供の見守り事業につき支援の充実や、学童保育が足りない地域への設置に向けて取り組んで頂きたい。本区はいじめ対策につきいじめを防止するには早期発見、迅速な対応が不可欠である。教育委員会と各学校との連携を強化し子供に対しては人権教育の充実を行うて頂きたい。小中学校の体育館への冷暖房設置は各学校へ段階的に行っている事は評価す

せよ。感震プレーカー設置助成は条件の更なる緩和を求め、非常用浄水装置の普及啓発を求め、防災船着場は整備計画に則り交通結節点への多ルート化を検討せよ。人権推進費は男性育児見加等の専門家と連携した講座を求め、区民費の地域活動団体事業費助成は区報で実績紹介すべき。文化振興は地域での芸術活動の助成費を求めよ。産業経済費 オープンファクトリーへの支援を求め、商業振興は執行率向上のための事業周知と支援を求め、工業振興は販路拡大の更なる検証を求め、福祉費 子ども 若者支援地域協議会運営経費は目指す方向性の明確化、具体的政策の提示を望む。南鎌倉保育園等改築経費は細田児童館を廃止後も子ども未来プラザ鎌倉をネットしての活用を求め、葛飾区版ネッポフ事業経費は父親を含めた家族支援の継続性を担保するために情報の一元化・共有を要望する。マタニティバス事業は執行目的に即した利用を促す方策を検討せよ。保育園の待機児童対策は送迎ステーションの設置による需給バランスの偏在解決を求めよ。衛生費 がん受診率向上のための新たな取り組みを求め、ソーシャルインパクトボンドの活用検討を要望する。環境費 屋上・壁面緑化は指標や補助の在り方を再検討、見本園の更なる利活用を求め、太陽光、蓄電池等の省エネ、再生エネルギー助成は件数が増加傾向であり評価する。災害時活用が期待されるため拡充を求め、清掃費は職員や民間事業者への熱中症対策の充実を求め、雑紙回収袋はより多くの区民に周知するため、コストダウンを図り配布数を増やすこと。集団回収の取り組みは協働の観点からも高く評価する。都市整備費 震災復興まちづくり模範訓練は街づくりの担い手を育成する上で重要。併せて、職員の能力向上も期待し充実を図ること。公共交通網は高齢者・福祉・地域の状況などを考慮しながらきめ細かな交通体系になるよう求め、ホームドア整備費は京成との協議を積極的に取り組むよう求め、公園

無所属（※3）

ソウルとの交流に議論が必要
拉致啓発アニメを授業で活用

総務費について、今年8月、ソウル市麻浦区は葛飾区長・区議会議長のソウル訪問を断ってきた。このままでは交流継続はできない。麻浦区に関する公費支出は区民の理解を得られない。災害対策費は概ね適当だが、水害対策の強化を求める。外国人学校児童生徒保護者負担軽減費は、朝鮮学校にだけ学校に一括支給するのでは公金支出として到底理解できない。産業振興費は、観光客誘致には待ったの姿勢ではない、国内外問わず積極的に葛飾区の観光資源を発信する機会をもつべき。教育総務費については、本区が日本語を話さない外国籍の子供に対する日本語教育を「にほんごステップアップ教室」を評価する。住民登録した外国人の中には、学校に来ない児童・生徒が2人いる。教育の機会を得られない。将来、貧困で「犯罪に巻き込まれる可能性が高くなる。政府がこれまでにない移民政策を推進する以上、地域社会を安定させるため、外国籍の子供にも、日本社会に適応させることが必要だ。小学校費・中学校費について、拉致事件啓発のため制作されたアニメ「めぐみ」DVDを道徳教育の中で人権教育の教材として、ほぼすべての小中学校で活用して頂くを評価する。さらなる成果を求める。社会体育費では鎌倉公園プールが約半世紀の歴史を閉じ、寂しい思いの中で解体される。今はじゃぶじゃぶ池、ボール遊び場や健康遊具もあり、野営園を拡大して小川が流れる憩いの場となる。幼児から高齢者までの幅広い年齢層に対応する

費について葛飾あらかわ水辺公園の維持管理は課題がある。開園当初の目的や環境を取り戻す対策を早急に求める。教育費 学校図書館は教育委員会にスパーバイザー等の配置を求め、不登校対策は校内応応教室の拡充を求め、理科教育推進事業経費は東京理科大学学生の更なる活用を望む。こども体力向上プロジェクトにおいて学校連携推進を求め、小学校費は幼保小連携推進業務支援員及びスクールサポートスタッフは地域と連携した人材確保を求め、社会教育費の区民大学は東京理科大学との連携を再構築せよ。柴又の文化的景観は道路拡幅を見据えた整備計画の策定を求め、図書館管理運営経費は10年度に即した資料収集の他、人材育成公共施設の再編を見据えた整備を検討せよ。社会体育費のクライミング施設建設経費は安全対策を行った上で、東京2020大会後の活用と維持管理策を具体的に検討せよ。荒川河川敷のグランド併設トイレ改修とAED等の表示は近隣区を参考に検討するよう求めよ。各特別会計 概ねよしとする。

日本共産党葛飾区議会議員団

くらし破壊の公的負担増を軽減し、くらし応援の区政に転換を

実質賃金は下がり、年金は切り下げられるも、区民のくらしは大変です。平成30年度は、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険のトリプル保険料値上げとなり、くらし破壊に拍車がかかっています。今年も10月1日から消費税が増税されましたが、区には、区民が一番身近な自治体として、理不尽な増税からくらしを守るために、最大限のくらし応援策を実施することが求められます。しかし、この年も予算を大きく使い残り、必要な区役所建替えのための基金などを積み増したうえ、10億円も次年度に繰り越しました。無責任で遠くなる区役所職員が区民の悩みに直接触れることが

無所属（※4）

次世代まで見据えた計画と
継続性のある区政運営を

多機能型公園を建設することになる。近隣地域外からも訪れなくなる、地域のシンボリックな公園整備を求める。清掃費 かつしかエコラインプラザの事業周知の拡大を要望。従業者へのきめ細やかな対応を求め、都市整備管理費 バス交通充実事業経費は、バス路線実現が難しい地域でコミュニティバスや民間タクシーと連携する案に早期に対応し、区民生活の向上を図ることを強く望む。街づくり費 住民説明会の参加者増に向けた新たな取り組みが早急に必要であると考え、現段階での決定事項を理解しやすい形で住民に伝えることを要望する。街づくりの機運醸成と開発の成功の為に、開発は駅周辺のみならず地域全体の問題として住民の周知の徹底を図ることが重要。そのためツールとして、駅構内の街づくり模型設置やVRを使い説明会の参加者以外にも発信していくことを再度要望する。委託額に見合う成果を期待する。教育総務費 中学生海外派遣経費は事業効果の検証の必要性をしっかりと考える。参加生徒の進捗先、進路先についてのアンケート等を検討し、参加生徒達がO.B・O.Gとして縦の繋がりを保持することを望むと同時に、選考基準に達しなかった生徒の学びへの意欲低下がないようなフォロー支援の更なる充実を願う。グローバル教育先進区としての本事業について区民への周知の拡大を希望。学校運営の危機管理対策面において、日光林間学園と併設しおさいい学校の事業は、対処の仕方が改善すべき点があると考える。関係所管における情報の共有徹底とマニュアルの見直しを強く求め、スクールカウンセラーの増員、保護者・地域関係者が安心できる幅広い周知を要望。社会体育費 クライミング施設における一般利用者への安全対策の徹底を求め、

区民のための区政を行ううえでとても大切ですが、戸籍住民課に続いて、30年度は国保年金課の窓口を民間に委託しましたが、コストは増加し、情報漏えいのリスクが増しました。保健センター廃止の代替として作った健康ホットラインも民間委託し、区民からサービスがさらに遠のいています。今年の台風15号で、保田おさいい学校の児童が危険にさらされた際、職員派遣は危険だと判断され、やむにやまらず保護者が迎えに行きましたが、生徒の安全は区の責任です。10月1日に京成立石駅で視覚障害者がホームから転落し、電車にひかれて死亡する事故が起き、わが党は、4日に現地調査を行いました。京成に対し早急なホームドアの設置とそれまでの安全対策として、ホームへの職員配備を求めるべきです。学校・子どもによりきつことこそチャレンジ検定を最高25回も行ったこととは、子どもの心を傷つけ、教員に多大な負担を強いるもので、改善すべきです。このような検定は、教員の働き方改革にも、逆行するものです。子どもたちがその個性に合わせて成長できる学校にするためには、正規教員の増員こそ必要です。教員の負担軽減のために給食費は会計計化を、さらに無料化をすれば、一切の負担がなくなります。児童館を全廃する一方、子ども未来プラザを整備しますが、児童館の機能を残すどころか機能の縮小となり、子どもの居場所を奪うもので、許されません。学童保育クラブの待機児童が増えているのに、区立学童を廃止してしまっているのに、区立学童を廃止してしまっているのは、安全・安心のきはちがえです。大規模学童など詰め込みをやめ、待機児童解消の計画を作るべきです。鎌倉公園プールの廃止は、区民の声に耳を貸さず、子どもたちの願いを踏みにじるもので、認めることはできません。

無所属（※5）

区民の税金、日々の暮らしを支える使い方を転換を

区民の暮らしに優先度が高い事業が民間で行う事業か、歳出を見直す必要があると考える。増加を続ける基金も活用し、公共施設耐用品引き下げ、給食費無償化、子どもの医療費助成拡大、社会保険料負担の軽減等、区民の日々の暮らしの根拠を支える税金の使い方に転換するべき。総務費のリソースもリノベーションプロジェクト事業について見直すべき。民間連携という事業の在り方で区財政の負担は、際限ないものになる危険がある。高齢者福祉費の介護人材の雇用確保について、雇用促進事業を参加しやすく工夫してきていることは評価する。区のアンケート調査から、処遇改善の必要性は依然として明らかになっている。国に対する財源確保や制度改善を求めたいと、住宅手当の検討やスキルアップ助成の拡大等、区政で行える改善を強く要望する。清掃費の資源持ち去り防止対策は、区民の安全確保の面から、引き続き検討を求める。都市整備管理費は、鉄道駅ホームドア整備の鉄道会社への働きかけ、バス交通充実事業については運行の委託も視野に入れ検討することを求める。事業者が採算が取れない地域であっても、必要な区民がいれば支出は必要、必要な区民がいれば支出は必要、街づくり費について、立石駅周辺の総合庁舎移転建て替え、駅前再開発の超高層マンション建設計画は見直すべき。総合庁舎がかけられれば、成り立たない計画がおかしくなり、人口減少に伴う空き家増加への危機、維持管理費の捻出が困難になるのではないかと、将来的に「一区の財政負担は区民への負担」に繋がる可能性がある。防災性・地域の特性を生かした街づくりを求める。

業として7千6百万円も毎年支出しているのは問題です。併設の図書サービスカウンターも民間事業者に委託したため、コストも、他の窓口よりも高コストになっています。同様の再開発の失敗は、結局区民の税金投入ということになります。区は保健センターや児童館など、区民に必要な施設を次々と廃止する一方で、金町駅南口、北口西地区、新小岩駅南口、立石駅南口東などで行われる再開発ビルに、目的が不明確なまま公共施設を設置する計画です。駅ビル再開発を税金で応援するのは、やめるべきです。無駄つかいの極みは、立石駅北口再開発と区役所移転です。この計画は、区民合意もなく、まわりの住民を追い出すうえに、底知れない事業費と経費の増加をもたらすもので、直ちに中止すべきです。

颯新かつしか

準備組合に転嫁し再開発情報を公開しないのは区民への背信だ

総務費 立石駅北口の再開発事業は準備組合でさえ、総事業費の約4億円の資金計画案を権利者に公表しているが、区は約2億円で、区民に一切公表していない。多額の税金を使う事業、隠さず関連すべての情報公開を求める。福祉費 公私立保育園の3・5歳で空ききがゆり分もある一方で、多額の税金をきつて新園ばかり建て続け、一部の保育園では保育士を確保できず、一部を削減してはいる。将来、少子化で需給バランスが崩れたら、公立保育園の開園等で調整すると区は言うが、0・2歳と3・5歳の定員調整と公立・私立のあり方を見直し整備を進めれば、待機児童と保育人材の両対応が可能である。児童相談所の建設予定地の更地価格は約7億3千万円、その土地に35年間で約9億2千万円も地代を払う定期借地権。契約後も売買の交渉を続けるなら、最初から所有権の区有地に整備すべき。児童相談所は人材が第一、職員の質・量の体制が整わない内に、令和5年度ありきで中途半端に開所するとは子ども

無所属（※6）

人によさしい
安全・安心の街づくりを

平成30年度は27年度に策定した中期実施計画の3年次目にあたり、計画事業や葛飾区総合戦略に掲げる事業を中心に幅広い分野で着実に事業推進が図られたことを評価する。一方近年は想定外の災害が発生し、千葉葉等は未だに回復の目途すらたない状況にいます。こうした状況の変化を踏まえ、本区においても災害に対する認識を見直す必要があるのではないかと、特に災害弱者に対しては特設の配慮を求めるものである。以下、主要項目につき、意見をのべる。今後の区政運営に役立てば幸甚である。総務費 すべやる課は、本区の行政のスピードアップに貢献しており、利用者にとって欠かせない存在であり、高く評価する。福祉費 障害者の就労支援事業は着実に成果を出している。一方精神障害者の就労支援は、困難を伴う事業であるが、精神障害者の方の就労につながるよう努力をお願いするものである。次に障害者差別解消法については、区民に対して十分な周知がされているとは思えない。ノーマライゼーションが叫ばれて久しいが、一人ひとりの心の垣根の払拭に全力で取り組んでいただきたい。環境費 概ね適正に執行されたものと評価する。花いっぱい事業は、区民との協働がより効果を増し、今後の葛飾区のイメージアップに不可欠であるので、成果に期待する。都市整備費 本区が歩道の勾配改善事業に取り組んでいた事は評価する。しかし、改善されたところの、実際に車椅子で走行すると危険箇所があり、早急に見直すべきである。教育費 適正に執行されたものと評価する。各特別会計はよしとする。

供たたちにもて突失礼である。都市整備費 区の無電柱化は現状でも区道の2%しか実施できていないが、災害、特に暴風において効果的であり、区としてもっと推進に向けて取り組むべきである。教育費 民間委託になり給食が不味くなったという声が聞かれ、実際に残菜が増加したり髪の毛や虫などの異物混入などが発生し、質の低下が懸念されるため、美味しく安全な給食を提供できるよう、3年に一度行われる業者選定においては味覚や残菜等の評価項目を追加し、保護者の声を取り入れる等質の向上を図るべきである。

合法的で、適正な組織と公金支出を
施設維持課は暫定的な組織。現業職員が定年などにより減少したら、本来の所管に委託料として戻すべし。現在の予算表示は目的別予算計上を義務付けるとして葛飾区法に抵触。ふてきさく葛飾区法は実態のない実行委員会を立ち上げし准とするのは不当。区の実施責任者は地域振興課長その公金の使用責任者も実行委員会事務局長である地域振興課長で、利益相反にならないのか。直接議会や契約、監査などのチェックを受けることもない。負担金支出という公金支出に疑問がある。区が直営で事業実施すべし。会計年度任用職員制度の導入は、23区内で突出して多数の非常勤職員を抱える本区にとって影響は極めて大きいその活用法、人員費増への対応を考慮すべし。

無所属（※1）

公平な行政サービス提供のため、保育園の待機児童解消は待ったなしの課題。本区は待機児童54名に対し、保育園、幼稚園合わせて1910名の空きあり。更に今年71名の定員増を図っているが、新規施設は必要な地域、年齢に特化して整備すべし。既存の保育資源を有効活用するため、公立・私立保育園の各年齢クラスの見直しや、公立・私立保

**決算審査特別委員会
委員長報告(要旨)**

決算審査特別委員会は、9月13日の本会議において、35名の議員をもって設置され、平成30年度各会計歳入歳出決算について審査を行ったものとす。まず、当委員会では、同日款項別の審査を行うために、4つの分科会を設置し、第1分科会は17名の委員により、一般会計歳入歳出決算のうち、議会費、総務費、産業経済費及び職員費を、第2分科会は18名の委員により、福祉費及び衛生費を、第3分科会は17名の委員により、環境費及び都市整備費を、第4分科会は18名の委員により、教育費及び公債費以下と各特別会計歳入歳出決算を、それぞれ審査事項としました。第1分科会は10月1日に、第2分科会は10月2日に、第3分科会は10月3日に、第4分科会は10月4日にそれぞれ開催し、所管事項の審査を行った結果、各分科会長から審査が終了した旨の報告書が委員長宛てに提出されました。当委員会はそれを受けて10月8日に委員会を開催し、各分科会長から審査経過の報告を受けた後、各会派から示された審査事項について意見を発表し、各会計歳入歳出決算について採決を行いました。採決の結果につきましては、「一般会計歳入歳出決算」、「国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算」、「後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算」、「介護保険事業特別会計歳入歳出決算」、「駐車場事業特別会計歳入歳出決算」について、いずれも賛成多数で報告のとおり認定すべきものと決定しました。

園地の認定なども園化、送迎ステーション事業の実施など具体策を打ち出せ、子ども未来プラザ鎌倉は、子育て支援の拠点施設の第一号だが、ガイドラインの目標達成には狭過ぎる。細田の児童館跡地を子ども達に開放せよ。将来、駐車場用地に施設増設も考えよ。園庭が階段だが、子どもの安全対策の目よみネットはきちんと張られるか。天然芝の管理は直営職員でできるのか。整備の一部変更は考えられないか。

総務費 災害時の非常用電源の確保は本区にとって重要な課題である。引き続き拡充に向けて取り組むこと、そして携帯の充電用ケーブルの備蓄も併せて備えて頂きたい。また若者の防災意識向上への支援策の拡充を求める。駅前公園等の分種対策についての見直し充実を求め、各種収納対策につき電子マネーの導入を望む。都市整備費 本年の秋、ゲリラ豪雨で新小岩駅が冠水する被害があったがJR東日本と駅の排水対策について協議し区民の安全対策に努めて頂きたい。新小岩駅周辺の工事につき工程が伸びている事、完成時期を区民に逐次周知して頂きたい。また区内の駅ホームドア設置につき、引き続きJR東日本や京成電鉄早期実現に向けて働きかけて頂きたい。自転車レーンの区道への拡充を求める。区内全ての区立公園のトイレ洋式化に向けて引き続き取り組んで欲しい。教育費 特に夏休み中のわくわくチャレをはじめとした子供の見守り事業につき支援の充実や、学童保育が足りない地域への設置に向けて取り組んで頂きたい。本区はいじめ対策につきいじめを防止するには早期発見、迅速な対応が不可欠である。教育委員会と各学校との連携を強化し子供に対しては人権教育の充実を行うて頂きたい。小中学校の体育館への冷暖房設置は各学校へ段階的に行っている事は評価す

多機能型公園を建設することになる。近隣地域外からも訪れなくなる、地域のシンボリックな公園整備を求める。清掃費 かつしかエコラインプラザの事業周知の拡大を要望。従業者へのきめ細やかな対応を求め、都市整備管理費 バス交通充実事業経費は、バス路線実現が難しい地域でコミュニティバスや民間タクシーと連携する案に早期に対応し、区民生活の向上を図ることを強く望む。街づくり費 住民説明会の参加者増に向けた新たな取り組みが早急に必要であると考え、現段階での決定事項を理解しやすい形で住民に伝えることを要望する。街づくりの機運醸成と開発の成功の為に、開発は駅周辺のみならず地域全体の問題として住民の周知の徹底を図ることが重要。そのためツールとして、駅構内の街づくり模型設置やVRを使い説明会の参加者以外にも発信していくことを再度要望する。委託額に見合う成果を期待する。教育総務費 中学生海外派遣経費は事業効果の検証の必要性をしっかりと考える。参加生徒の進捗先、進路先についてのアンケート等を検討し、参加生徒達がO.B・O.Gとして縦の繋がりを保持することを望むと同時に、選考基準に達しなかった生徒の学びへの意欲低下がないようなフォロー支援の更なる充実を願う。グローバル教育先進区としての本事業について区民への周知の拡大を希望。学校運営の危機管理対策面において、日光林間学園と併設しおさいい学校の事業は、対処の仕方が改善すべき点があると考える。関係所管における情報の共有徹底とマニュアルの見直しを強く求め、スクールカウンセラーの増員、保護者・地域関係者が安心できる幅広い周知を要望。社会体育費 クライミング施設における一般利用者への安全対策の徹底を求め、

区民の暮らしに優先度が高い事業が民間で行う事業か、歳出を見直す必要があると考える。増加を続ける基金も活用し、公共施設耐用品引き下げ、給食費無償化、子どもの医療費助成拡大、社会保険料負担の軽減等、区民の日々の暮らしの根拠を支える税金の使い方に転換するべき。総務費のリソースもリノベーションプロジェクト事業について見直すべき。民間連携という事業の在り方で区財政の負担は、際限ないものになる危険がある。高齢者福祉費の介護人材の雇用確保について、雇用促進事業を参加しやすく工夫してきていることは評価する。区のアンケート調査から、処遇改善の必要性は依然として明らかになっている。国に対する財源確保や制度改善を求めたいと、住宅手当の検討やスキルアップ助成の拡大等、区政で行える改善を強く要望する。清掃費の資源持ち去り防止対策は、区民の安全確保の面から、引き続き検討を求める。都市整備管理費は、鉄道駅ホームドア整備の鉄道会社への働きかけ、バス交通充実事業については運行の委託も視野に入れ検討することを求める。事業者が採算が取れない地域であっても、必要な区民がいれば支出は必要、必要な区民がいれば支出は必要、街づくり費について、立石駅周辺の総合庁舎移転建て替え、駅前再開発の超高層マンション建設計画は見直すべき。総合庁舎がかけられれば、成り立たない計画がおかしくなり、人口減少に伴う空き家増加への危機、維持管理費の捻出が困難になるのではないかと、将来的に「一区の財政負担は区民への負担」に繋がる可能性がある。防災性・地域の特性を生かした街づくりを求める。

平成30年度は27年度に策定した中期実施計画の3年次目にあたり、計画事業や葛飾区総合戦略に掲げる事業を中心に幅広い分野で着実に事業推進が図られたことを評価する。一方近年は想定外の災害が発生し、千葉葉等は未だに回復の目途すらたない状況にいます。こうした状況の変化を踏まえ、本区においても災害に対する認識を見直す必要があるのではないかと、特に災害弱者に対しては特設の配慮を求めるものである。以下、主要項目につき、意見をのべる。今後の区政運営に役立てば幸甚である。総務費 すべやる課は、本区の行政のスピードアップに貢献しており、利用者にとって欠かせない存在であり、高く評価する。福祉費 障害者の就労支援事業は着実に成果を出している。一方精神障害者の就労支援は、困難を伴う事業であるが、精神障害者の方の就労につながるよう努力をお願いするものである。次に障害者差別解消法については、区民に対して十分な周知がされているとは思えない。ノーマライゼーションが叫ばれて久しいが、一人ひとりの心の垣根の払拭に全力で取り組んでいただきたい。環境費 概ね適正に執行されたものと評価する。花いっぱい事業は、区民との協働がより効果を増し、今後の葛飾区のイメージアップに不可欠であるので、成果に期待する。都市整備費 本区が歩道の勾配改善事業に取り組んでいた事は評価する。しかし、改善されたところの、実際に車椅子で走行すると危険箇所があり、早急に見直すべきである。教育費 適正に執行されたものと評価する。各特別会計はよしとする。

合法的で、適正な組織と公金支出を
施設維持課は暫定的な組織。現業職員が定年などにより減少したら、本来の所管に委託料として戻すべし。現在の予算表示は目的別予算計上を義務付けるとして葛飾区法に抵触。ふてきさく葛飾区法は実態のない実行委員会を立ち上げし准とするのは不当。区の実施責任者は地域振興課長その公金の使用責任者も実行委員会事務局長である地域振興課長で、利益相反にならないのか。直接議会や契約、監査などのチェックを受けることもない。負担金支出という公金支出に疑問がある。区が直営で事業実施すべし。会計年度任用職員制度の導入は、23区内で突出して多数の非常勤職員を抱える本区にとって影響は極めて大きいその活用法、人員費増への対応を考慮すべし。